

ブラジル下院議会在が税制改革法案を承認

※以下、フランクリン・templon・ジャパン株式会社提供のレポートをご紹介します。

- ブラジル下院議会在は税制改革法案を承認。法人税率は当初政府案より企業側に譲歩し、34%から26%へ引き下げ。
- 配当に対しては新たに15%の課税(現行は非課税)。市場に配慮し、当初の政府案(20%課税)から譲歩がなされる。
- 個人所得税の最低課税水準を月額2,500レアルへ引き上げ。低所得層向け減税措置により個人消費の底上げ図る。
- 今後は上院での税制改革審議に注目集まる。議会在での税制改革審議の進展は、他の経済改革にとっても追い風に。

ブラジル下院が税制改革法案を承認

ブラジル下院議会在は9月1日に、税制改革法案を承認しました(基本法案は賛成398票、反対77票、棄権5票)。今回下院が承認した税制改革法案は、法人税、配当税、個人所得税などに関する税制改訂を行うものです(図1)。

法人税率は34%から26%へ引き下げる計画が盛り込まれ、当初のブラジル政府案(34%→29%)よりも企業側に譲歩して減税幅が拡大される結果となりました。

一方、配当税制に関しては、配当に対して新たに15%の課税を行うほか、利子配当の損金算入制度の廃止が計画されています。ブラジル政府は当初20%の配当課税を提案していましたが、下院承認案では企業や市場に配慮して増税幅が縮小されました。

約1,600万人が所得税免除の恩恵を受ける見込み

個人所得税改革では、個人所得税の最低課税水準が月額1,904レアルから月額2,500レアルへ引き上げられることで、約1,600万人が所得税の課税免除の恩恵を受ける見通しとなっています。

こうした低所得層に対する減税措置は、コロナ禍で低迷する個人消費の底上げに繋がるかに注目が集まります。

今後は上院での税制改革審議に注目集まる

税制改革法案の下院承認に対する市場の反応は、配当課税案などが嫌気されブラジル株はやや軟調な展開となる一方、レアル相場は経済改革の前進が好感され安定基調を維持しています(図2)。

下院での承認を受けてすでに税制改革法案は上院へ送付されており、今後は上院での税制改革審議の行方に注目が集まりそうです。上院の審議次第では法案に修正が加えられる可能性は引き続き残ります。

また、議会在での税制改革審議の進展は、行政改革など他の経済改革にとっても追い風となると期待されます。

図1: 下院議会在が承認した税制改革法案の概要

- **【法人税】** 法人税率を34%から26%へ引き下げ。内訳は、①法人税の基本税率を15%から8%へ引き下げ、②社会負担金(CSLL)を9%から8%へ引き下げ、③年間24万レアル(約500万円)を超える利益への追加課税10%は維持。
- **【配当税】** 配当に対して新たに15%を課税(現行非課税)。
- **【利子配当】** 利子配当の損金算入制度を廃止。
- **【個人所得税】** 個人所得税の最低課税水準を月額1,904レアル(約4万円)から月額2,500レアル(約5.3万円)へ引き上げ(これ以下の所得は課税免除)。
- 法案は2021年10月末までに議会在(下院・上院)で承認されれば、2022年1月1日より施行される見込み。

(出所)ブラジル下院議会在、各種報道 (注)1レアル=21円換算。
(注)利子配当: ブラジルでは通常の配当の他に、出資者に利子配当(投下資本に対する利息の支払い)を行うことができ、一定の条件のもとで損金算入(=法人税負担の軽減)が認められている。

図2: ブラジル株とレアル相場の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~2021年9月3日

【ご留意事項】

- 当資料はフランクリン・templton・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。